

2012（平成24）年度
自己評価報告書
〔データ編〕

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教学院大学大学院

2012年度 沖縄キリスト教学院大学自己評価報告書
巻頭言

2012年度の自己評価報告書がようやく仕上がった。この地味な作業に従事された関係者の皆様のご努力に深く感謝する次第である。

本学院の場合、四年制大学では2010年度、短期大学では2009年度にそれぞれ認証評価を経て、基準をクリアしているとの判定を受けた。それに続く第2サイクルの受審が人文学部の場合、2017年度に予定されており、これに向けての基礎的な作業が本報告書に結実したものである。ただ、その内容は基本的な情報や資料から成り立っており、その分析やこれをベースにした今後への展開等は、これからの課題として、次のステージで待ち受けている。

時代背景の変化の中で、評価の視点や基準なども違って来たところがあるはずで、これらを視野に入れつつ、遺漏なきを期したい、と思う。

沖縄キリスト教学院大学

学長 中原 俊明

沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学 自己点検・評価体制の見直しについて

認証評価の第1サイクルが終了し、本学院においても四大（2010年度受審）及び短大（2009年度受審）が基準を満たしていると判定された。次期認証評価の受審はまだ先だが、大学設置基準で自己点検・評価の実施と結果の公表が義務付けられていることから、引き続き、自己点検・評価を行わなければならない。

本学院の現在の自己点検・評価は、認証評価時の体制及び基準で行っているが、報告書を取りまとめることが最終目標となっており、大学が使命や教育目標を実現しているかどうかを点検・評価し、改善へ取り組むという本来の自己点検・評価とはなっていないのが現状である。また、第2サイクルからは認証評価機関も評価基準を精査し、「内部質保証のための自己点検・評価の実質化」や「学習成果の可視化を基礎とした自己点検・評価による自己組織性の成熟」などの視点に変更していることから、いかに大学側が積極的に自己点検・評価を実施し、その結果を活用しているかが問われている。

【認証評価機関が掲げる第2サイクルの変更ポイント】（「リクルートカレッジマネジメント 172号」より）

- ◆日本高等教育評価機構
 - ・内部質保証のための自己点検・評価の実質化
 - ・評価の効率化と簡素化
 - ・個性・特色を生かした機能別分化
- ◆短大基準協会
 - ・学習成果を徹底して可視化することを基礎とした自己組織性の成熟

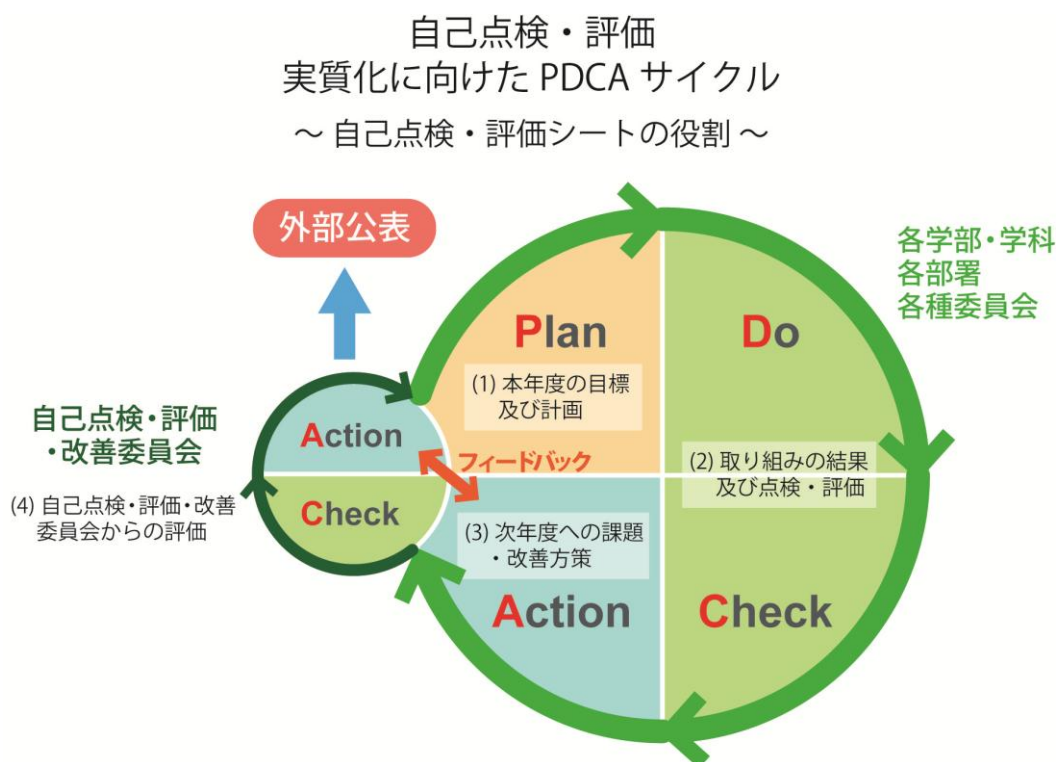
【本学院における課題】

- 教職員の自己点検・評価に対する意識が形成できていない
 - ・認証評価を乗り切るための自己点検・評価という意識
 - ・報告書を作成するための自己点検・評価という意識
- 自己点検・評価の内容が実用化されず、課題や改善計画が毎年変わらないことが多い
- 本編の執筆が業務負担となっている
- 提出期限が守れず、スケジュールが遅れる

これらをふまえ、本学院における自己点検・評価のあり方について、四大及び短大の自己点検・評価・改善委員会において自己点検・評価体制の見直しを行った。

〔新自己点検・評価体制〕

- これまでの基準ごとの記述方式から、組織ごとのシート記述方式へ変更
- 新体制構築に向けて留意した点
 - ・自己点検・評価体制の実質化（報告書内容を常日頃から確認し、業務に活用する）
 - ・中長期計画及び事業計画書、事業報告書との連動
 - ・PDCA サイクルの可視化
 - ・業務負担の軽減
- データ編は認証評価時にも活用できるように、これまで同様、認証評価機関の様式に則る



※2012年度は、これまでの自己点検・評価ではなく自己点検・評価体制を抜本的に見直す作業を実施したため、その検討内容とデータ編を取りまとめ、報告書として発刊する。

【自己点検新体制のスケジュール(案)】 ※PDCAサイクルの確立へ

		自己点検・評価		事業計画書	事業報告書
2012年度	1月			<ul style="list-style-type: none"> 各課作成依頼 総務課取りまとめ 評議員会&理事会承認 	
	2月				
	3月				
2013年度	4月	各課へデータ編(5月1日現在)の依頼		自己点検新体制の実施	<ul style="list-style-type: none"> 各課作成依頼 総務課取りまとめ 評議員会&理事会承認
	5月	データ編の提出(5月末日)			
	6月	データ編の取りまとめ(企画推進課)			
	7月	各課へ自己点検シート作成の依頼			
	8月	↑			
	9月	[各学科・系、各課・委員会で検討] ・本年度の計画 ・取組の結果と点検・評価 ・次年度への課題・改善方策 ※中長期計画・事業計画書との整合性			
	10月	↓			
	11月	↓			
	12月	↓			
	1月	↓			
	2月	各課自己点検シートの提出			<ul style="list-style-type: none"> 各課作成依頼 総務課取りまとめ 評議員会&理事会承認
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検委員会でシート内容確認 →各シートの自己点検委員会評価を記述 自己点検委員会評価を各課・委員会へフィードバック →シート内容の最終確定へ 			
2014年度	4月				
	5月				
	6月	2013年度自己点検報告書の発刊			
	7月~	↓ 2014年度自己点検業務開始 ※2013年度の「次年度への課題・改善方策」 に取り組む			

【参考】

【次期認証評価までのスケジュール】

	短大	四大
2012年度	自己点検新体制の構築	自己点検新体制の構築
2013年度	自己点検報告書	自己点検報告書
2014年度	自己点検報告書	自己点検報告書
2015年度	認証評価用自己点検報告書	自己点検報告書
2016年度	認証評価受審	認証評価用自己点検報告書
2017年度	自己点検報告書	認証評価受審
2018年度	自己点検報告書	自己点検報告書

自己点検・評価シート

各学科・系、部署、委員会の名称を記述してください。

1. ○○○○○○

報告者氏名を記述してください。

報告者： _____

<p>(1) 本年度の目標及び計画 Plan</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>本年度の目標及び計画している内容を記述してください。</p> <p>※ 企画推進課が中長期計画並びに事業計画書をもとに記述しています。当該年度途中に発生した新規目標及び計画がある場合は、適宜追加してください。</p> <p>※ 2014 年度以降は、前年度の自己点検・評価報告書における「(3) 次年度への課題・改善方策」の内容が反映されます。</p> </div>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>「(1) 本年度の目標及び計画」で記述した内容の取り組み結果及び点検・評価を記述してください。</p> <p>※ 取り組み結果及び点検・評価は、具体的に記述してください。</p> <p>※ 計画が実施できなかった場合は、理由も記述してください。</p> </div>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>「(1) 本年度の目標及び計画」並びに「(2) 取り組みの結果及び点検・評価」をふまえ、次年度への課題、また、その課題の改善方策を記述してください。</p> <p>※ 本内容は、次年度の事業計画と整合性を図ってください。</p> <p>※ 本内容は、次年度の「(1) 本年度の目標及び計画」に反映されます。</p> </div>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>上記の(1)～(3)の内容に対する自己点検・評価・改善委員会からの評価を記述してください。</p> <p>※ (1)の目標及び計画を基準とし、(2)の取り組み状況及び(3)の次年度への課題・改善方策を評価し、今後の期待や要望を記述する。</p> <p>※ 評価内容は、案として各部署にフィードバックし確認した上で、最終評価を確定します。</p> </div>

【留意事項】

- ※ 枠内の文字は MS 明朝体、10pt で入力してください。
- ※ 記述内容は、中長期計画及び事業計画書との整合性を図ってください。
- ※ 公表内容については、各組織で判断して記述してください。
- ※ 委員会を開催しなかった場合は、「(1)本年度の計画」に開催しなかった理由を記述し、「(3)次年度への課題・改善方策」を記述してください。
- ※ 四大及び短大で合同に開催している委員会は、同じシート内容を四大及び短大の各自点検報告書に掲載します。

2012(平成24)年度

エビデンス集 (データ編)

沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学大学院

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準3のデータを追加する場合...表3-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。

目 次

【表F-1】	大学名・所在地等	1
【表F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	2
【表F-3】	学部構成（大学・大学院）	3
【表F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	4
【表F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	5
【表F-6】	全学の教員組織（学部等）	6
【表F-6】	全学の教員組織（大学院等）	7
【表F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	8
【表F-8】	外部評価の実施概要	9
【表2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	10
【表2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去5年間）	13
【表2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去3年間）	14
【表2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）	15
【表2-5】	授業科目の概要	16
【表2-6】	成績評価基準	22
【表2-7】	修得単位状況（前年度実績）	23
【表2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	24
【表2-9】	就職相談室等の利用状況	25
【表2-10】	就職の状況（過去3年間）	26
【表2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	27
【表2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	28
【表2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	29
【表2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	31
【表2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	32
【表2-16】	学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	33
【表2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	34
【表2-18】	校地、校舎等の面積	38
【表2-19】	教員研究室の概要	39
【表2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	40
【表2-21】	附属施設の概要（図書館除く）	41
【表2-22】	その他の施設の概要	42
【表2-23】	図書、資料の所蔵数	43

【表2-24】	学生閲覧室等	44
【表2-25】	情報センター等の状況	45
【表2-26】	学生寮等の状況	46
【表3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	47
【表3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	48
【表3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	55
【表3-4】	財務情報の公表（前年度実績）	56
【表3-5】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）	57
【表3-6】	消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）	58
【表3-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）	59
【表3-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	60

表F-1

大学名・所在地等

大学名	沖縄キリスト教学院大学		設置形態	○私立・国立・公立
キャンパス の所在地	〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長777番地			
	〒			
	〒			
	〒			
理事長名	神山 繁實		学長名	中原 俊明
学部長名	人文学部長	金 永秀		
研究科長名	異文化コミュニケーション 学研究科長	Randolph H. Thrasher		
大学 事務局長名	与那覇 明弘			

- ① 設置形態は該当箇所○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ④ 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
人文学部・英語コミュニケーション学科	2003(平成15)年11月27日	2004(平成16)年4月1日	沖縄県中頭郡西原町字翁長777番地	
異文化コミュニケーション学研究科 ・異文化コミュニケーション学専攻(修士課程)	2007(平成19)年12月3日	2008(平成20)年4月1日	同上	
沖縄キリスト教平和研究所	—	2009(平成21)年4月1日	同上	
学習支援センター	—	2011(平成23)年4月1日	同上	

- ① 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
- ② 当該研究科もしくは専攻が、専門職大学院である場合は、備考欄にその旨を記載すること。
- ③ 教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならって記載すること。
その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ④ 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
- ⑤ 学部、学科、研究科等が、改組または名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。
- ⑥ 学部、学科、研究科等が、届出のみで認可を受けた場合の「設置認可年月日」は、届出年月日を記載し、その旨を備考に記載すること。
- ⑦ 学部、学科、研究科等が、募集を停止している場合や完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載すること。
- ⑧ 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、下表に記載すること。

開設予定の学部・学科・大学院研究科等 該当なし

名 称	開設予定年月日	所 在 地	備 考

表F-3

学部構成（大学・大学院）

【学部】

人文学部		
英語コミュニケーション学科		

【大学院】

異文化コミュニケーション学研究科		
異文化コミュニケーション学専攻 （修士課程）		

表F-4

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員(a)	在籍学生総数(b)	編入学生数(内数)	b/a	在籍学生数								男女比率 男：女	備考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)		
人文学部	英語コミュニケーション学科	120	15	510	474	36	0.93	100	0	97	0	149	0	128	49	2：8	編入学定員：3年次
人文学部計		120	15	510	474	36	0.93	100	0	97	0	149	0	128	49	2：8	
合計		120	15	510	474	36	0.93	100	0	97	0	149	0	128	49	2：8	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間）の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間＋編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数に記載し、「備考」にその旨を記載すること。新設学部、学科の記載も同様です。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c/a	d/b	男女比率 男：女	備考
		修士課程	博士課程	修士課程 (a)	博士課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
異文化コミュニケーション学 研究科	異文化コミュニケーション学 研究科	5	—	10	—	4	4	0	8	—	—	—	—	0.80	—	5:5	
異文化コミュニケーション学 研究科計		5	—	10	—	4	4	0	8	—	—	—	—	0.80	—	5:5	
合計		5	—	10	—	4	4	0	8	—	—	—	—	0.80	—	5:5	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織		専任教員数					助手	設置 基準 上 必 要 専 任 教 員 数	設置 基準 上 必 要 専 任 教 授 数	専任 教員1 人当 たりの 在籍学 生数	兼担 教員 数 (b)	兼 任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講 師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計	
人文学部	英語コミュニ ケーション学科	10	8	2	0	20	0	10	5	26	0	41	67.2	0	0	0	0	
人文学部計		10	8	2	0	20	0	10	5	26	0	41	67.2	0	0	0	0	
その他の組織	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	—	—	/	—	—	—	—	
								/	/	/			/					
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数		/	/	/	/	/	/	9	5	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		10	8	2	0	20	0	19	10	/	0	41	/	0	0	0	0	

*次ページあり

表F-6

全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員数 (b)	兼任(非常勤)教員数 (c)	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計(a)									TA	RA	その他	合計	
異文化コミュニケーション学専攻 異文化コミュニケーション学専攻	異文化コミュニケーション学専攻	0	0	0	0	0	0	2	5	8	2	6	8	4	0	0	0	0	
異文化コミュニケーション学専攻計		0	0	0	0	0	0	2	5	8	2	6	8	4	0	0	0	0	
沖縄キリスト教平和研究所		0	0	0	0	0	0	/	/	/	/	/	/	0	2	0	0	0	0
学習支援センター		0	0	0	0	0	0	/	/	/	/	/	2	0					
合計		0	0	0	0	0	0	2	5	8	2	6	8	6	0	0	0	0	

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間＋編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
- ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑦ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑬ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑭ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑮ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導教員数と研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日文部省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑯ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
沖縄キリスト教短期大学	1957(昭和32)年4月9日	〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長777番地	中原 俊明
沖縄キリスト教平和研究所	2009(平成21)年4月1日	同上	大城 実
学習支援センター	2011(平成23)年4月1日	同上	武村 朝吉
		〒	
		〒	
		〒	

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
 ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-8

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人日本高等教育評価機構	2011(平成23)年3月	大学機関別認証評価	

- ① 認証評価に関わらず、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学科】

		入試の種類	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	
人 文 学 部	英語 コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 学 科	一般入試	募集定員	25	25	25	15	15
			志願者	33	35	35	23	29
			合格者	30	33	31	22	28
			入学者	21	23	20	11	23
		センター入試	募集定員	—	—	—	—	—
			志願者	—	—	—	—	—
			合格者	—	—	—	—	—
			入学者	—	—	—	—	—
		AO入試	募集定員	35	35	35	45	45
			志願者	55	66	88	61	52
			合格者	55	65	84	61	51
			入学者	53	60	82	55	49
		附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
			志願者	—	—	—	—	—
			合格者	—	—	—	—	—
			入学者	—	—	—	—	—
		指定校推薦	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	10	15	26	18	17
			合格者	10	15	26	18	17
			入学者	10	15	26	18	17
		公募推薦入試	募集定員	60	60	60	60	60
			志願者	37	27	14	6	17
			合格者	37	27	14	4	12
			入学者	29	19	10	3	8
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	4	1	0	3	1
			合格者	3	1	0	3	1
			入学者	3	0	0	3	1
学科合計	募集定員	120	120	120	120	120		
	志願者	139	144	163	111	116		
	合格者	135	141	155	108	109		
	入学者	116	117	138	90	98		

【学部】

入試の種類		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	
人文学部合計	一般入試	募集定員	25	25	25	15	15
		志願者	33	35	35	23	29
		合格者	30	33	31	22	28
		入学者	21	23	20	11	23
	センター入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	AO入試	募集定員	35	35	35	45	45
		志願者	55	66	88	61	52
		合格者	55	65	84	61	51
		入学者	53	60	82	55	49
	附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	指定校推薦	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	10	15	26	18	17
		合格者	10	15	26	18	17
		入学者	10	15	26	18	17
	公募推薦入試	募集定員	60	60	60	60	60
		志願者	37	27	14	6	17
		合格者	37	27	14	4	12
		入学者	29	19	10	3	8
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	4	1	0	3	1
		合格者	3	1	0	3	1
		入学者	3	0	0	3	1
人文学部合計	募集定員	120	120	120	120	120	
	志願者	139	144	163	111	116	
	合格者	135	141	155	108	109	
	入学者	116	117	138	90	98	

【全学部】

入試の種類		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	
全学部合計	一般入試	募集定員	25	25	25	15	15
		志願者	33	35	35	23	29
		合格者	30	33	31	22	28
		入学者	21	23	20	11	23
	センター入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	AO入試	募集定員	35	35	35	45	45
		志願者	55	66	88	61	52
		合格者	55	65	84	61	51
		入学者	53	60	82	55	49
	附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	指定校推薦	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	10	15	26	18	17
		合格者	10	15	26	18	17
		入学者	10	15	26	18	17
	公募推薦入試	募集定員	60	60	60	60	60
		志願者	37	27	14	6	17
		合格者	37	27	14	4	12
		入学者	29	19	10	3	8
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	4	1	0	3	1
		合格者	3	1	0	3	1
		入学者	3	0	0	3	1
総合計	募集定員	120	120	120	120	120	
	志願者	139	144	163	111	116	
	合格者	135	141	155	108	109	
	入学者	116	117	138	90	98	

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、入試種類を実情に応じて変更して記載すること。

表2-2

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	2008(平成20)年度				2009(平成21)年度				2010(平成22)年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
人文学部	英語コミュニケーション学科	500	9	2	2	512	6	1	2	545	4	1	2
人文学部合計		500	9	2	2	512	6	1	2	545	4	1	2

【学部合計】

人文学部合計	500	9	2	2	512	6	1	2	545	4	1	2
総合計	500	9	2	2	512	6	1	2	545	4	1	2

学部	学科	2011(平成23)年度				2012(平成24)年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
人文学部	英語コミュニケーション学科	497	4	1	1	474	3	1	1	
人文学部合計		497	4	1	1	474	3	1	1	

【学部合計】

人文学部合計	497	4	1	1	474	3	1	1	
総合計	497	4	1	1	474	3	1	1	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等を含めないこと。

表2-3

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	2010(平成22)年度 入学者数					2011(平成23)年度 入学者数					2012(平成24)年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
異文化コミュニケーション学 研究科	異文化コミュニケーション学 専攻	6	2	4	0	0	3	1	2	0	0	1	1	0	0	0
異文化コミュニケーション学研究科計		6	2	4	0	0	3	1	2	0	0	1	1	0	0	0
合 計		6	2	4	0	0	3	1	2	0	0	1	1	0	0	0

博士課程 該当なし

研究科	専攻	2010(平成22)年度 入学者数					2011(平成23)年度 入学者数					2012(平成24)年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
○ ○ 研究 科	○○学専攻															
	○○学専攻															
	○○学専攻															
	○○学専攻															
○○研究科計																
○ ○ 研究 科	○○学専攻															
	○○学専攻															
	○○学専攻															
	○○学専攻															
○○研究科計																
合 計																

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-4

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	2009(平成21)年度					2010(平成22)年度					2011(平成23)年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人文学部	英語コミュニケーション学科	2	8	9	6	25	8	6	9	5	28	8	13	6	10	37
人文学部計		2	8	9	6	25	8	6	9	5	28	8	13	6	10	37
合 計		2	8	9	6	25	8	6	9	5	28	8	13	6	10	37

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

表2-5

授業科目の概要

	授業科目の名称			専任教員の配置				備考			
		選択	自由	教授	准教授	講師	助教				
授業科目の概要	人文学部	英語コミュニケーション学科	キリスト教	キリスト教概論	2		1				担当:非常勤1
				聖書における人間	2		1				担当:非常勤1
				英語聖書講読		2	1				
				新約聖書ギリシャ語Ⅰ		2	1				
				新約聖書ギリシャ語Ⅱ		2	1				
				キリスト教倫理		2					担当:併設短大1
				プロテスタントの歴史と思想		2	1				
				比較宗教学		2					2012年度開設なし
				キリスト教芸術		2	1				担当:非常勤2
				キリスト教平和学		2	1				
				アジアキリスト教史		2	2				
				英語コミュニケーション学科	口頭英語	Oral Communication I		4		1	
	Oral Communication II		4				1			担当:非常勤5	
	Oral Communication III		4			1	1			担当:非常勤3	
	Oral Communication IV		4			1				担当:非常勤6	
	Oral Communication V		2				1			担当:非常勤2	
	Oral Communication VI		2				1				
	Accessing Digital Media I		2			1					
	Accessing Digital Media II		2			1					
	Advanced Communication I		2				1				
	Advanced Communication II		2				1				
	Advanced Communication III		2							2012年度開設なし	
	Advanced Communication IV		2							2012年度開設なし	
	Public Speaking I		2							担当:非常勤1	
	Public Speaking II		2							担当:非常勤1	
	Discussion & Debate I		2							担当:非常勤1	
	Discussion & Debate II		2							担当:非常勤1	
	英語講読	多読Ⅰ	1					2			
		多読Ⅱ	1					2			
		英語講読演習Ⅰ		2		1					
		英語講読演習Ⅱ		2		1			担当:非常勤2		
		英語講読演習Ⅲ		2		1			担当:非常勤2		
		英語講読演習Ⅳ		2	1				担当:非常勤2		

	授業科目の名称		専任教員の配置				備考				
			選択	自由	教授	准教授		講師	助教		
授業科目の概要	人文学部	英語コミュニケーション学科	英語講読	英語講読演習 V	2	1				担当:非常勤1	
				英語講読演習 VI	2		1				
				Current Issues in English	2	1					
				Current Issues Online	2	1					
				TOEIC I	2						担当:併設短大1
				TOEIC II	2						担当:非常勤1
				TOEIC III	2						担当:併設短大1
			英文法・英作文	英文法・英作文 I	2		1				
				英文法・英作文 II	2		3				
				英文法・英作文 III	2						担当:非常勤1
				英文法・英作文 IV	2		1				担当:非常勤1
				高等英文法	2		1				
		English Composition I		2	1	1				担当:非常勤1	
		English Composition II		2	1	1				担当:非常勤1	
		Paragrahp Writing I		2	1					旧カリキュラム2012年度改訂	
		Investigative Reporting		2	1						
		Advanced Writing		2	1						
		Creative Writing	2						2012年度開設なし		
		Visual Rhetoric	2						2012年度開設なし		
		英語学	英語音声学	2		1					
			英語学概論 I	2		1					
			英語学概論 II	2		1					
			英語語用論	2						2012年度開設なし	
			英語教育法	2		1					
		英米文学	英国文学作品研究 I	2	1	1					
			英国文学作品研究 II	2		1					
			米国文学作品研究 I	2	1					担当:非常勤1	
			米国文学作品研究 II	2						担当:非常勤1	
			英文学史	2	1						
			米文学史	2						担当:非常勤1	

	授業科目の名称		専任教員の配置				備考				
			選択	自由	教授	准教授		講師	助教		
授業科目の概要	人文学部	英語コミュニケーションの技法	フレッシュマン セミナー	2		3	2				
			表現技法	2			1			旧カリキュラム2012年度改訂	
			朗読の科学		2						担当:併設短大1
			表現伝達の技法		2						2012年度開設なし
			コミュニケーション入門	2		1					
			異文化コミュニケーションⅠ	2		1					
			異文化コミュニケーションⅡ		2	1					
			異文化交渉演習		2	1					
			プレゼンテーション概論		2	1					
			情報機器利用プレゼンテーション演習		2						担当:併設短大1/非常勤1
		日本語表現法		2						担当:併設短大1	
		通訳・翻訳	同時通訳Ⅰ		2						担当:併設短大1
			同時通訳Ⅱ		2						担当:併設短大1
			同時通訳初級(夏期集中講座)		2	1	1				担当:招聘講師1/併設短大2
			同時通訳上級(夏期集中講座)		2	1	1				担当:招聘講師1/併設短大2
			国際会議と国際交渉の実際		2						2012年度開設なし
			通訳とプレゼンテーション		2						担当:併設短大1
			英日翻訳技法Ⅰ		2			1			
			英日翻訳技法Ⅱ		2			1			
			日英翻訳技法Ⅰ		2			1			
	日英翻訳技法Ⅱ			2			1				
	文化・異文化理解	文化人類学		2			1				
		比較文化		2		1					
		異文化理解		2			1				
		海外研修(国際交流)		2						2012年5月1日現在担当未定	
		海外研修(国際協力)		2						2012年5月1日現在担当未定	
		海外研修(多文化共生)		2						2012年5月1日現在担当未定	
		国際理解教育		2			1				
		教育制度		2			1				
		European Studies		2						2012年度開設なし	
		American Studies		2			1				
	Asian Studies		2						2012年度開設なし		
	Japanese Studies		2						2012年度開設なし		
	Okinawan Studies		2						担当:非常勤1		
	沖縄の歴史と現在		2			1					
	日本国憲法		2						担当:非常勤1		
	ジェンダー論		2						担当:非常勤1		
	カルチュラル スタディーズ		2				1				
	文化接触論		2		1						
	表象文化論		2		1						

	授業科目の名称		専任教員の配置				備考				
			選択	自由	教授	准教授		講師	助教		
授業科目の概要	人文学部	英語コミュニケーション学科	インターナショナル・サービス	国際関係論		2		1			
				国際法		2					担当:非常勤1
				国際平和学		2		1			
				比較政治学		2					2012年度開設なし
				国際人権論		2		1			
				国際開発論		2		1			
				国際社会福祉論		2					担当:非常勤1
				国際協力技術論		2					担当:非常勤1
				NGO・NPO論		2					担当:非常勤1
				国際ボランティア論		2		1			
				海外ボランティア演習 (事前事後指導)		2					担当:非常勤1
				海外ボランティア実習		2					2012年5月1日現在担当未定
				国際ボランティア組織論		2					2012年度開設なし
		ボランティアプログラム		2		1					
		インターナショナル・ビジネス	経営学総論		2	1					
			ビジネス実務総論 I		2	1					
			ビジネス実務総論 II		2	1					
			ビジネス実務演習 I		2					担当:非常勤1	
			ビジネス実務演習 II		2					担当:非常勤1	
			会計学		2	1					
	経済学			2	1						
	国際経済論			2	1						
	国際金融論			2	1						
	国際経営			2	1						
	マーケティング			2	1						
	インターンシップ			2	2						
	簿記論			2	1				担当:非常勤1		
	情報処理	情報科学 I		2					担当:非常勤1		
	情報科学 II		2					担当:非常勤1			
	コンピュータ基礎演習 I		2					担当:併設短大1/非常勤2			
	コンピュータ基礎演習 II		2		1			担当:併設短大1			

	授業科目の名称		専任教員の配置				備考			
			選択	自由	教授	准教授		講師	助教	
授業科目の概要	人文学部	英語コミュニケーション学科	情報処理	プログラミング演習	2					担当:非常勤1
				マルチメディア演習	2					担当:非常勤1
				情報倫理	2					担当:非常勤1
				統計処理	2	1				2012年度開設なし
				調査研究法	2	1				2012年度開設なし
		自然科学・精神と身体	死生学	2	1					
			生命の科学と倫理	2	1					
			生活環境論	2						隔年開設(2012年度)
			こころの科学	2						2012年度開設なし
			教育心理	2						担当:非常勤1
			人間関係論	2						2012年度開設なし
			カウンセリング	2						担当:非常勤1
			道徳教育	2		1				
			一般意味論	2						2012年度開設なし
			健康の科学	2	1					
			体育理論	2						担当:併設短大1
			体育実技	1						担当:併設短大1
			沖縄の音楽	2						担当:非常勤1
			琉球舞踊	2						2012年度開設なし
			第二外国語	中国語Ⅰ	2					
		中国語Ⅱ		2						担当:非常勤1
		韓国語Ⅰ		2		1				
		韓国語Ⅱ		2		1				
		スペイン語Ⅰ		2						担当:非常勤1
		スペイン語Ⅱ		2						担当:非常勤1
		日本語読解表現Ⅰ		2						2012年度開設なし
		日本語読解表現Ⅱ		2						2012年度開設なし
		日本語音声表現Ⅰ		1						2012年度開設なし
		日本語音声表現Ⅱ		1						2012年度開設なし
		日本研究	2						2012年度開設なし	
		卒業研究	キャリア・ガイダンス	2		2				
			卒業研究(演習)Ⅰ	2		8	7			
			卒業研究(演習)Ⅱ	2		8	7			
			自主研究	2						

	授業科目の名称			専任教員の配置				備考				
				選択	自由	教授	准教授		講師	助教		
授業科目の概要	人文学部	英語コミュニケーション学科	教職科目	教職の意義	2					担当:非常勤1		
				教育原理	2			1				
				教育心理	2						(=教育心理) ※2	
				教育の制度	2						(=教育制度) ※2	
				英語教育法Ⅰ	2						(=英語教育法) ※2	
				英語教育法Ⅱ	2				1			
				英語教育法演習Ⅰ	2				1			
				英語教育法演習Ⅱ	2				1			
				道德教育の研究	2	2						(=道德教育) ※2
				特別活動の研究	2				1			
				教育方法	2							担当:非常勤1
				生徒指導・進路指導	2							担当:非常勤1
				学校カウンセリング	2							担当:併設短大1
				国際理解教育	2	2						(=国際理解教育) ※2
				介護等体験	2	2		1				
				教育評価	2			1				
				教育総合研究	2	2			1			
				教育実習事前事後研究	1				2			
				教育実習(中学)	2	4			2			
				教育実習(高校)	2	2			2			
教職実践演習(中高)	2							2010年度新設科目、担当は2013年度より配置				

※1 15の科目クラスターごとに記述。

※2 卒業単位に算入できる教職科目の「専任教員の配置」については、各クラスター科目において記載し、教職科目クラスターでは記載しない。

- ① 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度担当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ② 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ③ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、複数の学科にまたがる科目について記載する欄を作成すること。
- ④ 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑤ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑥ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑦ 完成年度を経ていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑧ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-6

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法 (b)	合否
90～100点	A	秀	合格
80～90点	B	優	
70～80点	C	良	
60～70点	D	可	
60点未満	F	不可	不合格

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
90～100点	A	秀	合格
80～90点	B	優	
70～80点	C	良	
60～70点	D	可	
60点未満	F	不可	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表2-7

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学部	学科	2012(平成24)年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人文学部	英語コミュニケーション学科	84	1	1%	6	7%	7	8%	11	13%	36	43%	23	27%	0	0%
人文学部計		84	1	1%	6	7%	7	8%	11	13%	36	43%	23	27%	0	0%
合計		84	1	1%	6	7%	7	8%	11	13%	36	43%	23	27%	0	0%

【2年次】

学部	学科	2012(平成24)年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人文学部	英語コミュニケーション学科	129	7	5%	8	6%	16	12%	18	14%	40	31%	32	25%	8	6%
人文学部計		129	7	5%	8	6%	16	12%	18	14%	40	31%	32	25%	8	6%
合計		129	7	5%	8	6%	16	12%	18	14%	40	31%	32	25%	8	6%

【3年次】

学部	学科	2012(平成24)年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人文学部	英語コミュニケーション学科	118	17	14%	6	5%	20	17%	20	17%	49	42%	8	7%	8	7%
人文学部計		118	17	14%	6	5%	20	17%	20	17%	49	42%	8	7%	8	7%
合計		118	17	14%	6	5%	20	17%	20	17%	49	42%	8	7%	8	7%

【4年次】

学部	学科	2012(平成24)年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人文学部	英語コミュニケーション学科	148	12	8%	23	16%	57	39%	29	20%	17	11%	9	6%	1	1%
人文学部計		148	12	8%	23	16%	57	39%	29	20%	17	11%	9	6%	1	1%
合計		148	12	8%	23	16%	57	39%	29	20%	17	11%	9	6%	1	1%

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、退学者を含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-8

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科	人文学部
	年次	英語コミュニケーション学科
年間履修登録単位数の上限	1年次	50単位
	2年次	50単位
	3年次	50単位
	4年次	50単位
進級の要件(単位数)	1年次	—
	2年次	—
	3年次	—
卒業の要件(単位数)		124単位

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備 考
		週当たり	年間		2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	
就職相談(窓口対応含む)	3名	5日	236日	8:30 ~ 18:00	2,488件	2,524件	2,367件	スタッフ3名とも職員 (平成22年4月より就職コーディネーター 1名増員)

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類(教員、職員等)を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

表2-10

就職の状況（過去3年間）

学部	学科	2009(平成21)年度					2010(平成22)年度					2011(平成23)年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
人文学部	英語コミュニケーション学科	92	65	54	83.1	415	118	83	70	84.3	209	99	74	63	85.1	294
人文学部計		92	65	54	83.1	415	118	83	70	84.3	209	99	74	63	85.1	294
合 計		92	65	54	83.1	415	118	83	70	84.3	209	99	74	63	85.1	294

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-11

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		人文学部	
		人数(人)	(%)
就職	農業、林業	1	1.0%
	漁業	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
	建設業	0	0.0%
	製造業	2	2.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
	情報通信業	6	6.1%
	運輸業、郵便業	6	6.1%
	卸売・小売業	14	14.1%
	金融・保険業	5	5.1%
	不動産業、物品賃貸業	1	1.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	2.0%
	宿泊業、飲食サービス業	1	1.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	7	7.1%
	教育、学習支援業	5	5.1%
	医療、福祉	2	2.0%
	複合サービス事業	1	1.0%
	その他サービス業	7	7.1%
	公務	3	3.0%
上記以外	0	0.0%	
就職者合計		63	63.6%
進学	自大学院	1	1.0%
	他大学院	0	0.0%
進学者合計		1	1.0%
その他	無業者・未定者	35	35.4%
卒業者合計		99	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
	専任	非常勤	週当たり	年間		2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	
保健室	1※	0	5	235	8:30 ~ 17:15	172	217	136	看護師
学生相談室	1	1	4	111	(月)12:00~13:30 (火)10:40~12:10 (水)16:20~17:50 (木)12:00~13:30	39	33	20	2名とも資格を持ったカウンセラー

※保健室のスタッフは契約職員だが、週5日常勤のため専任として記載する。
 なお、当該職員は職員配分上、併設短大所属となることから【表6-1】の職員数には含まれない。

- ① 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表2-13

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

【学部対象】

奨学金の種類・名称		学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 a/b*100	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
特待	スカラシップ生	学内	給付	6	479	1.3	302,500.0	50,416.7	
	特待	学内	給付	5	479	1.0	275,000.0	55,000.0	
一般	一般給付（前期採用）	学内	給付	7	479	1.5	150,000.0	21,428.6	
	一般給付（後期採用）	学内	給付	4	479	0.8	50,000.0	12,500.0	
	沖縄キリスト教学院後援会	学内	給付	4	479	0.8	110,000.0	27,500.0	
	沖縄キリスト教学院同窓会	学内	給付	3	479	0.6	25,000.0	8,333.3	
特別	図書館特別	学内	給付	2	138	1.4	50,000.0	25,000.0	2010年度の1年次生対象(継続)
	在学留学特別奨学金(前期6ヵ月間)	学内	給付	2	479	0.4	34,166.7	17,083.4	
	在学留学特別奨学金(後期6ヵ月間)	学内	給付	6	479	1.3	102,500.0	17,083.3	
	私費外国人留学生特別奨学金(前期6ヵ月間)	学内	給付	1	3	33.3	5,000.0	5,000.0	留学生奨学金
	授業料減免私費外国人留学生奨学金(1年間)	学内	給付	3	3	100.0	55,000.0	18,333.3	留学生奨学金(授業料50%減免) 資格要件: 本学院(短大・四大・大学院)正規生として在籍する私費外国人留学生であり、休学者、長期欠席者を除く。
	海外研修奨励奨学金(ハワイ)	学内	給付	0	917	0.0	4,583.3	0.0	在籍留学生総数は併設短期大学を含む(2011年度該当者は短大生)
特別指定	比嘉健次郎特別指定奨学金	学内	給付	1	136	0.7	8,333.0	8,333.0	
	神山繁實特別指定奨学金	学内	給付	1	917	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	ライルアリソン特別指定奨学金	学内	給付	1	917	0.1	2,500.0	2,500.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	ちゆいたしきだしき奨学金	学内	給付	2	479	0.4	16,666.7	8,333.4	
	山里恵子同時通訳奨励奨学金	学内	給付	1	479	0.2	4,166.7	4,166.7	
	仲門勇市特別指定奨学金	学内	給付	0	3	0.0	4,167.0	0.0	留学生奨学金(2011年度該当者なし)
	前里光盛特別指定奨学金	学内	給付	1	3	33.3	8,333.3	8,333.3	留学生奨学金
	島袋忠雄特別指定奨学金	学内	給付	0	3	0.0	8,333.3	0.0	留学生奨学金(2011年度該当者なし)
冠奨学金	Ms. Matsuo Higa Matsui	学内	給付	1	479	0.2	8,333.3	8,333.3	
	O I C 教会特別	学内	給付	1	479	0.2	4,166.7	4,166.7	
	NPO法人西原町人づくり支援の会	学内	給付	1	479	0.2	4,166.7	4,166.7	
	千代田ブライダルハウス	学内	給付	1	479	0.2	8,333.3	8,333.3	
	金秀青少年育成財団	学内	給付	2	479	0.4	16,666.7	8,333.3	
	国際印刷	学内	給付	1	917	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	日本総合整美	学内	給付	1	917	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	カミヤマ美研	学内	給付	1	917	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む

奨学金の種類・名称		学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 a/b*100	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
その他	正規留学派遣奨学金(6ヵ月)	学内	給付	2	917	0.2	80,704.0	40,352.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	親族授業料免除奨学金	学内	給付	0	479	0.0	0.0	0.0	
	緊急学生支援特別奨学金	学内	給付	6	479	1.3	100,000.0	16,666.7	
日本学生支援機構 第一種		学外	貸与	54	479	11.3	2,880,000.0	53,333.3	
日本学生支援機構 第二種		学外	貸与	198	479	41.3	14,790,000.0	74,697.0	
沖縄県国際交流・人材育成財団		学外	貸与	5	479	1.0	225,000.0	45,000.0	
短期留学推進制度(派遣)奨学金(1年間)		学外	給付	1	479	0.2	80,000.0	80,000.0	
私費外国人留学生学習奨励費(6ヵ月間)		学外	給付	1	3	33.3	48,000.0	48,000.0	留学生奨学金
私費外国人留学生学習奨励費(1年間)		学外	給付	1	3	33.3	48,000.0	48,000.0	留学生奨学金
沖縄県私費外国人留学生奨学金(10ヵ月間)		学外	給付	0	7	0.0	10,000.0	0.0	留学生奨学金。在籍留学生総数は併設短期大学および大学院を含む(2011年度該当者1名は短大生)
ライオンズクラブ在沖縄外国人留学生奨学金		学外	給付	1	7	14.3	4,167.0	4,167.0	留学生奨学金。在籍留学生総数は併設短期大学および大学院を含む(2011年度該当者2名のうち1名は短大生)

【大学院対象】

奨学金の種類・名称		学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 a/b*100	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
一般	大学院奨学金	学内	給付	1	12	8.3	15,416.7	15,416.7	
	沖縄キリスト教学院後援会(大学院)	学内	給付	2	12	16.7	30,833.3	15,416.7	
特別指定	山里恵子同時通訳奨励奨学金	学内	給付	1	12	8.3	4,166.7	4,166.7	
日本学生支援機構 第一種		学外	貸与	3	12	25.0	188,000.0	62,666.7	
日本学生支援機構 第二種		学外	貸与	0	12	0.0	0.0	0.0	

※月額支給総額は()内明記の期間で除した額である。

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数(3月1日現在)を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-14

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他□	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	0	0	0	1	施設貸与（サークル費は学生会費から支出している）
ボランティア活動	0	0	0	—	
起業活動	—	—	—	—	
日本学生氷上競技選手権大会派遣費補助	1	20,000	20,000	—	
大学祭援助	1	371,000	371,000	1	施設貸与
スポーツデー援助	1	15,900	15,900	1	施設貸与

表2-15

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
人文学部	教授 (人)	4	1	2	0	2	2	0	0	0	0	11
	(%)	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	1	0	4	2	0	1	0	8
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計 (人)		4	1	2	1	2	6	2	1	2	0	21
計 (%)		19.0%	4.8%	9.5%	4.8%	9.5%	28.6%	9.5%	4.8%	9.5%	0.0%	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
異文化コミュニケーション学研究科	教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計 (人)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※学部の教員が研究科の教員を兼ねている。

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・全研究科	教授 (人)	4	1	2	0	2	2	0	0	0	0	11
	(%)	36.4%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	1	0	4	2	0	1	0	8
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計 (人)		4	1	2	1	2	6	2	1	2	0	21
計 (%)		19.0%	4.8%	9.5%	4.8%	9.5%	28.6%	9.5%	4.8%	9.5%	0.0%	100.0%

定年 65 歳

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

表2-16

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

人文学部（20人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	16	18	0	—	1授業時間 45分（1コマ:90分） 〔最高〕 教授・准教授:学生ニーズによるクラス増設 〔最低〕 教授:特任教員及び実習担当 准教授:学習支援センター教員 講師:休職
最低	7	0	0	—	
平均	11.1	11.2	0.0	—	
責任授業時間数	14	14	14	—	

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に記載した1授業時間が何分であることを記載すること。
- ④ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「—」を記載すること。
- ⑤ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑥ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑦ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑧ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

表2-17

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科				必修科目	全開設授業科目	
人文学部	英語コミュニケーション学科	前期	キリスト教	専任担当科目数 (a)	1	4
				兼任担当科目数 (b)	1	1
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	50.00	80.00
			口頭英語	専任担当科目数 (a)		6
				兼任担当科目数 (b)		14
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	0.00	30.00
			英語講読	専任担当科目数 (a)	3	6
				兼任担当科目数 (b)	0	6
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	100.00	50.00
			英文法・英作文	専任担当科目数 (a)		11
				兼任担当科目数 (b)		2
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	0.00	84.62
			英語学	専任担当科目数 (a)		1
				兼任担当科目数 (b)		0
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	0.00	100.00
			英米文学	専任担当科目数 (a)		3
				兼任担当科目数 (b)		1
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	0.00	75.00
			コミュニケーションの技法	専任担当科目数 (a)	8	10
				兼任担当科目数 (b)	0	2
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	100.00	83.33
			通訳・翻訳	専任担当科目数 (a)		4
				兼任担当科目数 (b)		1
				専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	0.00	80.00
文化・異文化理解	専任担当科目数 (a)		3			
	兼任担当科目数 (b)		2			
	専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	0.00	60.00			

学部・学科				必修科目	全開設授業科目	
人文学部	英語コミュニケーション学科	前期	インターナショナル・サービス	専任担当科目数 (a)		3
				兼任担当科目数 (b)		3
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	50.00
			インターナショナル・ビジネス	専任担当科目数 (a)		9
				兼任担当科目数 (b)		3
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	75.00
			情報処理	専任担当科目数 (a)		0
				兼任担当科目数 (b)		7
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	0.00
			自然科学・精神と身体	専任担当科目数 (a)		1
				兼任担当科目数 (b)		2
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	33.33
		第二外国語	専任担当科目数 (a)		1	
			兼任担当科目数 (b)		2	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	33.33	
		卒業研究	専任担当科目数 (a)	15	17	
			兼任担当科目数 (b)	0	0	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	100.00	
		教職科目	専任担当科目数 (a)		13	
			兼任担当科目数 (b)		4	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	76.47	
		後期	キリスト教	専任担当科目数 (a)	2	7
				兼任担当科目数 (b)	1	4
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	66.67	63.64
口頭英語	専任担当科目数 (a)			6		
	兼任担当科目数 (b)			11		
	専兼比率 (a/(a+b)*100)		0.00	35.29		
英語講読	専任担当科目数 (a)		2	7		
	兼任担当科目数 (b)		0	6		
	専兼比率 (a/(a+b)*100)		100.00	53.85		

学部・学科				必修科目	全開設授業科目	
人文学部	英語コミュニケーション学科	後期	英文法・英作文	専任担当科目数 (a)		6
				兼任担当科目数 (b)		2
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	75.00
			英語学	専任担当科目数 (a)		3
				兼任担当科目数 (b)		0
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	100.00
			英米文学	専任担当科目数 (a)		2
				兼任担当科目数 (b)		2
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	50.00
			コミュニケーションの技法	専任担当科目数 (a)	2	3
				兼任担当科目数 (b)	0	3
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	50.00
			通訳・翻訳	専任担当科目数 (a)		2
				兼任担当科目数 (b)		2
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	50.00
			文化・異文化理解	専任担当科目数 (a)		5
				兼任担当科目数 (b)		1
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	83.33
			国際ナショナル ・サービス	専任担当科目数 (a)		5
				兼任担当科目数 (b)		1
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	83.33
			国際ナショナル ・ビジネス	専任担当科目数 (a)		8
				兼任担当科目数 (b)		3
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	72.73
情報処理	専任担当科目数 (a)		1			
	兼任担当科目数 (b)		4			
	専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	20.00			
自然科学・精神と身体	専任担当科目数 (a)		3			
	兼任担当科目数 (b)		2			
	専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	60.00			

学部・学科				必修科目	全開設授業科目	
人文学部	英語コミュニケーション学科	後期	第二外国語	専任担当科目数 (a)		1
				兼任担当科目数 (b)		3
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	25.00
			卒業研究	専任担当科目数 (a)	15	15
				兼任担当科目数 (b)	0	0
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	100.00
			教職科目	専任担当科目数 (a)		7
				兼任担当科目数 (b)		1
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	87.50

※1 本学では、クラスター制を採用しているため15のクラスターごとに表記している。

※2 本学では、セメスター制を採用しているため「前期」、「後期」に分けて表記している。

※3 本学では、「必修」、「選択必修」及び「選択」に科目を振り分けているため自由科目に該当する科目がない。但し、「選択」科目については、卒業要件との関わりにより「選択必修」にもなり得るため「選択必修」に準じるものである。そのため、「選択必修科目」に「選択」を含んで表記している。

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合は、同一教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、兼任教員が担当する場合は兼任教員科目数が1となる。複数教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等においては兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 1年間でリレー形式等で期間も関わってくる場合は、期間に関わる部分も案分すること。（例：一科目で1クラスでリレー形式（専任1人、兼任3人で担当している）の場合、専任0.25、兼任0.75）
- ⑩ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-18

校地、校舎等の面積

大学収容定員数（学部合計）	510 人
---------------	-------

	区分	専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	収容定員1人当たりの面積(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	備考（共用の状況等）
	校地等	校舎敷地	0	29,928	0	29,928	10	5,100
運動場用地		0	0	0	0			
小計		0	29,928	0	29,928	沖縄キリスト教短期大学		
その他		0	0	0	0			
合計		0	29,928	0	29,928	沖縄キリスト教短期大学		
校舎		専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)		備考（共用の状況等）
		761 (128)	10,532	1,088	12,381	3,759		沖縄キリスト教短期大学 ()内は大学院専用面積で内数

- ① 校地等面積については、寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること。
- ② 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷(大学収容定員＋共用する他の学校の収容定員)×大学収容定員〕÷大学収容定員で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、「専用」には大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び在籍学生数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「大学収容定員数（学部合計）」を「大学収容定員数（研究科合計）」に変更して記載すること。

表2-19

教員研究室の概要

学部・研究科	室数			総面積 (㎡) (a)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積 (㎡) (a/b)
	個室	共同	計		個室	共同		
人文学部	18	0	18	436.3	24.2	0	18	24.2
異文化コミュニケーション学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	0	18	436.3	24.2	0	18	24.2

※学部の教員が研究科の教員を兼ねているため、研究科の教員研究室は設けていない。

研究所	室数			総面積 (㎡) (a)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積 (㎡) (a/b)
	個室	共同	計		個室	共同		
沖縄キリスト教平和研究所	0	1	1	67.8	0	67.8	0	0
計	0	1	1	67.8	0	67.8	0	0

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

表2-20

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	備考 (研究科・短大等との 共用等の状況)
人文学部	講義室	35	3,083	共用	1,718	沖縄キリスト教短期大学
	演習室	3	172	専用	58	
	実験・実習室					
	学生自習室	1	66	共用	26	沖縄キリスト教短期大学
	その他	—	—	—	—	
異文化コミュニケーション学 研究科	講義室	—	—	—	—	
	演習室	3	147	共用	84	全学共通
	実験・実習室					
	学生自習室	1	82	専用	12	
	その他	—	—	—	—	

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学部、研究科、短期大学等が共用している場合は、「学部・研究科等」欄に記入欄を設けて記載し、「備考」欄にその旨を記載すること。
- ③ キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記載すること。
- ④ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ⑤ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に合わせて記載すること。

表2-21

附属施設の概要（図書館除く） 該当なし

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合 のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					専任	非常勤	
				: ~ :			

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-22

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (m ²)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合 のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載 (2012(平成24)年度)		スタッフ数 該当する場合のみ記載		備考
				学内	学外	常勤	非常勤	
体育館	1,193	1,000	平日:午後8時まで 土曜:午後5時まで 特別な場合により午後10時まで	[授業] 5,280人(四大:285人、短大:4,995人) [クラブ・サークル等] 956人(短大含む)	—	—	—	

- ① 体育館、講堂、運動場、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

表2-23

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数（点数）	電子ジャーナル の種類	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書				
沖縄キリスト教学院 図書館	98,630	98,630	85,050	13,580	(内4,926)	3	13	
計	98,630	98,630	85,050	13,580	(内4,926)	3	13	

※大学院、併設短期大学と共用

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、製本済みのものは図書の冊数に加えること。

表2-24

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	全学部 の 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合(%) a/b*100	その他の 学習室の 座席数 ()	開室日数		年間利用実績 (2011(平成23)年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載	
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		専任	非常勤
沖縄キリスト 教学院図書館	1,271	114	538	166	920	18.0	0	6	267	3,361	294	9:00-22:00	3	1
合 計	1,271	114	538	166	920	18.0	0	6	267	3,361	294		3	1

※大学院、併設短期大学と共用

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内にその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「全学部の収容定員(b)」を「全研究科の収容定員(b)」に変更して記載すること。

表2-25

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数（2011(平成23)年度）		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載	
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週当たり	専任	非常勤
図書館情報センター課	198	198	7	1,980	6,854	8:40～20:00	271	6	2	2

※開館時間等について

- ・月～金曜日は「8:40～20:00」、土曜日は「8:40～16:30」、春・夏・冬季休みは「月～金曜日の9:00～16:00」。
- ・日曜日・祝祭日及び大学が定める祝祭日等は閉館。

- ① 学部、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除くこと。
- ④ 開館時間が時期によって異なる場合には、通常の開館時間を記載し、その旨を欄外に記載する。

表2-26

学生寮等の状況 該当なし

名称	所在地	個室・共同 の別	1棟当たりの室数		入寮 定員数	実際に入寮して いる学生数	スタッフ数	
			個室	共同			専任	非常勤

① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	17	0	13	2	32
%	53.1%	0.0%	40.6%	6.3%	100.0%

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女 嘱託 職員 合計	嘱託職員 合計に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女 パート 職員 合計	パート職員 合計に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女 派遣 職員 合計	派遣職員 合計に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	※ 1	1	7.7%	0	0	0	0.0%	1
20歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	※ 2	※ 3	5	38.5%	0	0	0	0.0%	5
30歳代	※ 2	0	1	0	3	0	17.6%	0	0	0	0.0%	0	※ 6	6	46.2%	0	2	2	100.0%	11
40歳代	※ 7	5	3	1	10	6	58.8%	0	0	0	0.0%	0	※ 0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	10
50歳代	※ 3	※ 2	0	0	3	2	17.6%	0	0	0	0.0%	0	※ 1	1	7.7%	0	0	0	0.0%	4
60歳代	※ 1	※ 1	0	0	1	1	5.9%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	13	8	4	1	17	9	100.0%	0	0	0	0.0%	2	11	13	100.0%	0	2	2	100.0%	32

定年	65歳
役職定年	—歳
選択定年	—歳

「管理職の定義欄」（記述）
管理職は、学部長、短期大学部長、宗教部長、教学部長、入試部長、キャリア開発部長、図書館長、事務局長、研究科長、学科長、総合教育系主任及び国際平和文化交流センター長、事務局長補佐及び課長等であり、いずれも管理又は、監督の地位にある職員である。各管理職の職務及び職務権限は、組織規程第3章（職制及び職務）及び第4章（職務権限）の定めによる。

※職員数は、5月1日現在の教職員配分表より算出。※法人職員は大学等の業務も行っているため、2名中、正職員30歳代1名を職員数に含める。

※正職員の男及び管理職（男）に、3名の役付教員を含める（40歳代1名、50歳代2名）。

※パート欄の内訳 <10歳代>（女）アルバイト1、<20歳代>（男）非常勤職員1、アルバイト1、（女）アルバイト3、<30歳代>（女）非常勤職員5、契約職員1、<50歳代>（女）非常勤職員1

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第83条(大学の目的)	○	
	○第85条(教育研究上の基本組織(学部))	○	
	○第87～89条(修業年限、その特例)	○	
	○第90条(入学資格)	○	
	○第92条(学長、教授等必要な職員)	○	
	○第93条(教授会の設置)	○	
	○第104条(学位の授与)	○	
	○第108条、第122条、第132条(編入学)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]	○	
	○第114条(事務職員)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第109条(自己点検・評価)	○	
	○第113条(教育研究活動の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第87～89条(修業年限、その特例) [再掲]	○	
	○第104条(学位の授与)[再掲]	○	
	○第105条(履修証明書の交付)	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第143条(教授会の権限)	○	
	○第146～149条(修業年限及びその特例に関する細目)	○	
	○第150～154条(入学資格に関する細目)	○	
	○第161条、第162条、第178条、第186条(編入学、転学等)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	○	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第4条(学則記載事項)	○	
	○第24条(指導要録)	—	該当せず
	○第28条(備えるべき表簿)	○	
	○第163条(学年の始期、終期)	○	
	○第166条(自己点検・評価に関する細目)	○	
	○第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第144条(入学、退学、転学、留学、休学、卒業の決定)	○	
	○第164条(履修証明書の交付に関する細目)	○	
	○第173条(卒業証書授与)	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第2条の2(入学者選抜)	○	
	○第3～6条(教育研究上の基本組織(学部、学科、学部以外の基本組織))	○	
	○第18条(収容定員)	○	
	○第40条の4(大学等の名称)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第7条(教員組織の編成)	○	
	○第10条(授業科目の担当)	○	
	○第12～13条(専任教員)	○	
	○第13条の2～17条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)	○	
	○第34条(校地)	○	
	○第35条(運動場)	○	運動広場を設置
	○第36条(校舎等施設)	○	
	○第37条(校地の面積)、第37条の2(校舎の面積)	○	
	○第38条(図書等の資料及び図書館)	○	
	○第39条(附属施設)、第39条の2(薬学実務実習に必要な施設)	—	該当せず
	○第40条(機械、器具等)	—	該当せず
	○第40条の2(二以上の校地における施設整備)	—	該当せず
	○第40の3(教育研究環境の整備)	○	
	○第41条(事務組織)	○	
○第42条(厚生補導の組織)	○		
○第53条(段階的整備)	—	該当せず	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第2条(教育研究上の目的)	○	
	○第2条の2(入学者選抜の方法)	○	
	○第19～21条(教育課程、単位の計算方法)	○	
	○第22～23条(授業期間)	○	
	○第24～25条(授業を行う学生数、授業の方法)	○	
	○第25条の2(成績評価基準等の明示等)	○	
	○第25条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)	○	
	○第27条(単位の授与)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第42条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)	○	
	○第27条（単位の授与）[再掲]	○	
	○第27条の2(履修科目の登録の上限)	○	
	○第28条(他の大学・短大の授業科目の履修等)	○	
	○第29条(大学以外の教育施設等での学修)	○	
	○第30条(入学前の既修得単位等の認定)	○	
	○第30条の2(長期にわたる教育課程の履修)	○	
	○第31条(科目等履修生等)	○	
○第32条(卒業の要件)	○		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第2条(学位授与の要件)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	—	—	—
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第2条(学位授与の要件)[再掲]	○	
	○第10条(専攻分野の名称)	○	
	○第13条(学位規程の制定・報告)	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【大学設置基準】	—	該当せず
	○薬学部における実務家教員の要件等【大学設置基準】等	—	該当せず
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【大学設置基準】	—	該当せず
	○大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【大学設置基準】等	—	該当せず
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○大学が単位を与えることのできる学修を定める件【大学設置基準】等	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
学校法人の運営に関する規定等	○第35条（役員）	○	
	○第36条（理事会）	○	
	○第37条（役員の職務）	○	
	○第38条（役員の選任）	○	
	○第39条（役員の兼職禁止）	○	
	○第40条（役員の補充）	○	
	○第40条の4（利益相反行為）	○	
	○第41条～43条（評議員会）	○	
	○第44条（評議員の選任）	○	
	○第45条（寄附行為変更の認可等）	○	
	○第46条（評議員会に対する決算等の報告）	○	
	○第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）	○	
○第48条（会計年度）	○		

- ① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載すること。
- ② 遵守の状況が「×」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

表3-3

教育研究活動等の情報の公表状況について

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的に関すること	教育研究目的	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/ocu/ocu/mokuteki_ocu.htm
教育研究上の基本組織に関すること	基礎情報 学院組織、教員組織	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/soshiki.htm http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/faculty_ocu_ecom.htm
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	教員組織	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/faculty_ocu_ecom.htm
入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	学生の状況 入学者推移、 学生数(入学者数・収容定員・在学者数) 卒業生内訳(卒業(修了)および学位授与数(率)・進学・就職者数)	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/students_suii.htm http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/students.htm http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/students_sotu.htm
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	科目一覧 講義要項(シラバス)	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/ocu/ecom/ecom_curri.htm http://www.ocjc.ac.jp/syllabus/ocu_syllabus.htm
学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	卒業要件・学位・成績	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/ocu/ocu/ocu_requirements.htm
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	校地・校舎 図書館 キャンパスマップ	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/gaiyou/kouti.htm http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/gaiyou/info_edu.htm http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/gaiyou/cmap.htm
授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	学費等について	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/gakuin/kiso/gakuhi_ocu.htm
大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	学生サポート 修学支援	沖縄キリスト教学院ホームページ http://www.ocjc.ac.jp/campuslife/support.htm

- ① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。
- ② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法を記載すること。
- ③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

表3-4

財務情報の公表状況（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 (自由筆記)	「学校法人沖縄キリスト教学院財務書類等閲覧施行規程」(2005年12月21日制定)の定めに従い、財務書類等の閲覧を申請できる者が、申請書を提出し許可された場合に、閲覧に供することとしている。財務書類等の閲覧を申請できる者とは①本学院に在学する学生、②本学院に在学する学生の保護者及び卒業生、③本学院職員、④その他本学院と法律上の利害関係がある者、である。閲覧申請者は、本学院所定の「財務書類等閲覧申請書」に必要事項を記入し、事務局に提出する。閲覧を許可された者は、本学院が指定する場所・時間内に閲覧することができる。
-----------------	--

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ (ウェブサイト 等)			その他 (一般向けの 経済紙等)			開示請求があれ ば対応する		
資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借
			○	○	○										○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表3-5

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	60.2%	55.7%	54.9%	67.5%	61.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	83.1%	76.6%	74.1%	94.1%	83.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.4%	27.0%	27.1%	27.1%	29.5%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.5%	5.7%	5.7%	5.3%	5.8%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	89.5%	88.7%	93.6%	100.6%	97.6%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	100.3%	103.7%	103.0%	110.3%	106.6%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	72.4%	72.7%	74.2%	71.8%	74.0%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.4%	3.0%	3.1%	2.0%	3.3%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	14.8%	16.2%	17.1%	16.5%	16.2%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.7%	14.5%	9.1%	8.8%	8.5%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.1%	7.1%	9.4%	8.3%	10.5%	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを作表し、表3-6「消費収支計算書関係比率（大学単独）」には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-6も作成すること。

表3-6

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）

	比 率		2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	62.3%	54.7%	49.9%	60.7%	58.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	86.0%	74.1%	69.7%	84.3%	81.8%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.4%	30.2%	28.1%	28.6%	30.3%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.4%	5.6%	5.2%	5.4%	5.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.1%	0.5%	0.4%	0.4%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	94.1%	90.6%	83.6%	95.1%	95.0%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	94.8%	107.2%	89.7%	102.7%	101.8%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	72.4%	73.8%	71.6%	72.0%	71.6%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.9%	2.1%	3.1%	2.0%	3.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.3%	16.8%	18.0%	17.4%	16.2%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8%	15.5%	6.8%	7.5%	6.7%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.7%	8.0%	11.4%	9.5%	11.3%	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表3-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	74.0%	74.5%	73.1%	72.9%	74.4%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	26.0%	25.5%	26.9%	27.1%	25.6%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	3.1%	10.1%	9.2%	10.7%	9.8%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	11.8%	10.7%	10.6%	10.4%	9.4%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.1%	79.2%	80.2%	78.9%	80.8%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-3.6%	-4.0%	-4.7%	-6.9%	-8.4%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	87.0%	94.1%	91.2%	92.3%	92.2%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	83.9%	83.4%	81.8%	81.3%	82.1%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	220.0%	238.5%	253.5%	261.0%	272.4%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.9%	20.8%	19.8%	21.1%	19.2%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.5%	26.3%	24.8%	26.7%	23.8%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	246.5%	283.3%	301.5%	320.2%	334.0%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	10.3%	10.1%	10.2%	10.5%	15.3%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	91.2%	92.2%	93.2%	94.1%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	40.2%	34.0%	36.7%	39.2%	41.8%	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表3-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	2007(平成19)年度		2008(平成20)年度		2009(平成21)年度		2010(平成22)年度		2011(平成23)年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	124,649	12,786	131,944	13,286	130,039	13,286	237,508	25,000	228,311	35,000
減価償却累計額	875,855	0	925,038	5,000	1,005,376	15,000	1,086,893	25,000	1,169,692	35,000
2号基本金引当資産	18,372	18,372	0	0	20,000	20,000	40,000	40,000	60,000	60,000
3号基本金引当資産	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
4号基本金	67,000		67,000		67,000		67,000		67,000	
借入金	0		360,000		324,000		288,000		252,000	
未払金・割賦金	69,743		40,614		37,552		63,154		38,814	
その他引当特定資産		361,000		221,000		191,000		220,000		250,000
現金預金		973,820		1,108,977		1,190,094		1,170,640		1,121,352
有価証券		0		0		0		0		0
未収入金		70,132		32,376		22,445		69,816		28,960
計	1,185,619	1,466,110	1,554,596	1,410,639	1,613,967	1,481,825	1,812,555	1,580,456	1,845,817	1,560,312
総資産		4,030,330		4,493,211		4,524,933		4,586,704		4,512,718
総資産に対する金融資産の割合		36.4%		31.4%		32.7%		34.5%		34.6%
4号基本金に対する現金預金の割合		1453.5%		1655.2%		1776.3%		1747.2%		1673.7%

学生生徒等納付金に係わる学生数

	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
沖縄キリスト教学院大学大学院	一名	5名	11名	13名	11名
沖縄キリスト教学院大学	450名	462名	473名	496名	453名
沖縄キリスト教短期大学	477名	477名	456名	436名	426名
〇〇専門学校	名	名	名	名	名
〇〇高等学校	名	名	名	名	名
〇〇中学校	名	名	名	名	名
〇〇小学校	名	名	名	名	名
〇〇幼稚園	名	名	名	名	名
合計	927名	944名	940名	945名	890名

① 「学生生徒等納付金に係わる学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。